

## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日  
東

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所  
コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)灘 広樹 (TEL) 06(4862)5187  
定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2025年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,833	71.5	129	—	117	—	149	—
2024年2月期	1,652	88.0	△113	—	△117	—	△146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	50.83	48.61	36.7	12.0	4.6
2024年2月期	△49.89	—	△36.2	△13.0	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 —百万円 2024年2月期 —百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年12月19日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年2月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年11月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 前事業年度に交付されていたA種優先株式及びB種優先株式の取り扱いについては、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,150	482	41.9	163.81
2024年2月期	797	332	41.7	112.99

(参考) 自己資本 2025年2月期 482百万円 2024年2月期 332百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	150	△64	63	674
2024年2月期	△130	△49	△122	525

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,855	—	81	—	79	—	44	—	15.12

(注) 当社は、2026年2月期より連結決算に移行するため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	2,945,580株	2024年2月期	2,945,580株
② 期末自己株式数	2025年2月期	—株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	2,945,580株	2024年2月期	2,945,580株

- (注) 1. 当社は、2023年11月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 前事業年度に交付されていたA種優先株式及びB種優先株式の取り扱いについては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等により景気回復基調で推移いたしましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げの継続による円安進行での物価上昇の影響や米国の相互関税導入の影響等、様々な要因から先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2024年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は59.3%(前年比1.5%増)と増加しております。一方で2024年の出生数は72.1万人であり、前年比5.0%減少と更なる減少が進んでおり、2024年4月の保育施設の定員充足率は88.8%(前年比△0.3%)と微減しております。

(出典:こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和6年4月1日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和6年12月分))

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」の設置をはじめとして、2024年5月に「こどもまんなか実行計画2024」が決定される等子育て環境の整備に向けた施策を推進しております。

当社事業に関係する動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増しております。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前事業年度末と比較し、当事業年度末における紙おむつサブスクリプションサービスのユーザーが56,996名から89,125名と32,129名増加、また、契約園数も5,041園から7,100園と2,059園の増加(無料キャンペーン中のユーザー・契約園を含む)となりました。

売上原価に関しては新規の契約園数及び、有料課金契約数が大幅に増加したことにより、3月と4月のおむつ等の仕入高が増加したことで、大きく増加しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,833百万円(前事業年度比71.5%増)、営業利益は129百万円(前事業年度は113百万円の営業損失)、経常利益は117百万円(前事業年度は117百万円の経常損失)、当期純利益は149百万円(前事業年度は146百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社は、子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、1,150百万円となり、前事業年度末に比べ353百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が149百万円の増加及び売上高の増加に伴い売掛金が106百万円増加、当社で使用する様々なシステム開発に伴うソフトウェアが28百万円増加、将来の法人税等の前払いに伴う繰延税金資産が26百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、668百万円となり、前事業年度末に比べて203百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)が78百万円の増加及び仕入高の増加に伴い買掛金が47百万円増加、各種施策の実施に伴い未払金が34百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、482百万円となり、前事業年度末に比べて149百万円の増加となりました。その要因は、当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より149百万円増加し、674百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入（前事業年度は130百万円の支出）となりました。主な要因は、売上高増加に伴う税引前当期純利益の計上123百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出（前事業年度は49百万円の支出）となりました。主な要因は、ソフトウェア開発に関わる無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の収入（前事業年度は122百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の借入による収入240百万円及び長期借入金の返済による支出161百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社の属する、保育・幼児向けサービス業界においては「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、政府の展開する少子化対策にあるように子育てをしやすい環境整備に向けた対応が重視されております。

当社は安定的かつ継続的な成長を軸として、さらなる成長のため紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの競争力の源泉となる機能開発に投資を進める方針です。今後は、おむつ以外の商品群を充実させるとともに、自治体への営業活動を積極化させることで、確固たる基盤作りに邁進してまいります。そのため、紙おむつ等サブスクリプションサービスの拡充速度を加速してまいります。また、政府は2024年12月「保育施策の新たな方向性」にて2025年4月以降の保育施策の3つの柱を公開しており、子育てをしやすい環境整備に向けた対応のほか、保育人材の確保とテクノロジーの活用等による業務改善として保育DXの推進による業務改善も期待されております。

当社においても、そのような社会的要請にこたえるべく、2024年9月に提供を開始した保育施設向けキャッシュレスサービス『誰でも決済』の拡大も進めて、保育施設の業務改善に貢献してまいります。

なお、当社は、2025年1月17日付「子会社の設立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年1月21日付で保育第三者評価株式会社を設立いたしました。これに伴い、2026年2月期第1四半期より連結決算に移行いたします。

2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、更なる利用ユーザー獲得に向けた機能開発や各種施策の実施を背景とし、前年と同水準の成長を想定しております。

また、『誰でも決済』等の新規事業を中心とした事業成長のための人材等への投資を想定しており、その結果、売上高は3,855百万円、営業利益は81百万円、経常利益は79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円を見込んでおります。

なお、当社は、2026年2月期より連結決算に移行するため、前年同期業績との比較は記載しておりません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	525,284	674,752
売掛金	160,249	266,761
商品	494	4,313
仕掛品	—	11,579
貯蔵品	990	1,262
前払費用	9,661	12,197
その他	1,811	3,438
貸倒引当金	△5,144	△8,651
流動資産合計	693,348	965,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,649	6,474
減価償却累計額	△866	△1,114
建物（純額）	1,782	5,360
構築物	350	350
減価償却累計額	△154	△189
構築物（純額）	195	160
工具、器具及び備品	1,755	1,755
減価償却累計額	△1,609	△1,682
工具、器具及び備品（純額）	145	72
リース資産	8,280	5,206
減価償却累計額	△4,830	△495
リース資産（純額）	3,450	4,711
有形固定資産合計	5,573	10,304
無形固定資産		
ソフトウェア	74,193	103,040
ソフトウェア仮勘定	325	2,193
その他	1,035	—
無形固定資産合計	75,555	105,234
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
敷金及び保証金	21,199	30,962
長期前払費用	1,590	1,651
繰延税金資産	—	26,907
投資その他の資産合計	22,790	69,521
固定資産合計	103,919	185,059
資産合計	797,267	1,150,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,344	146,342
1年内返済予定の長期借入金	129,559	133,889
リース債務	1,821	1,145
未払金	35,942	70,668
未払費用	25,629	36,469
未払法人税等	950	950
契約負債	916	1,377
賞与引当金	12,829	18,210
その他	21,652	44,614
流動負債合計	327,647	453,667
固定負債		
長期借入金	134,526	208,306
リース債務	2,277	4,037
長期未払金	—	2,174
固定負債合計	136,803	214,517
負債合計	464,450	668,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	321,004	321,004
その他資本剰余金	253,308	253,308
資本剰余金合計	574,312	574,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△341,495	△191,784
利益剰余金合計	△341,495	△191,784
株主資本合計	332,816	482,527
純資産合計	332,816	482,527
負債純資産合計	797,267	1,150,713

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,652,270	2,833,107
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	566	494
当期商品仕入高	1,117,691	1,898,720
合計	1,118,257	1,899,214
他勘定振替高	76,148	81,519
商品期末棚卸高	494	4,313
商品売上原価	1,041,614	1,813,382
その他の原価	10,984	4,985
売上原価合計	1,052,599	1,818,367
売上総利益	599,671	1,014,739
販売費及び一般管理費	712,908	885,464
営業利益又は営業損失(△)	△113,236	129,275
営業外収益		
受取利息	7	319
補助金収入	686	1,000
受取手数料	219	—
受取褒賞金	—	2,018
その他	40	231
営業外収益合計	953	3,568
営業外費用		
支払利息	2,009	2,753
支払手数料	3,300	12,816
その他	62	136
営業外費用合計	5,371	15,705
経常利益又は経常損失(△)	△117,654	117,138
特別利益		
受取補償金	—	38,331
特別利益合計	—	38,331
特別損失		
固定資産除却損	67	2,416
特別調査費用	28,285	—
臨時損失	—	29,250
特別損失合計	28,352	31,667
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△146,007	123,802
法人税、住民税及び事業税	951	998
法人税等調整額	—	△26,907
法人税等合計	951	△25,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,958	149,711

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	321,004	253,308	574,312	△194,537	△194,537	479,775	479,775
当期変動額								
当期純損失(△)					△146,958	△146,958	△146,958	△146,958
当期変動額合計	—	—	—	—	△146,958	△146,958	△146,958	△146,958
当期末残高	100,000	321,004	253,308	574,312	△341,495	△341,495	332,816	332,816

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	321,004	253,308	574,312	△341,495	△341,495	332,816	332,816
当期変動額								
当期純利益					149,711	149,711	149,711	149,711
当期変動額合計	—	—	—	—	149,711	149,711	149,711	149,711
当期末残高	100,000	321,004	253,308	574,312	△191,784	△191,784	482,527	482,527

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△146,007	123,802
減価償却費	16,989	25,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,032	3,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,311	5,380
受取利息及び受取配当金	△7	△319
支払利息	2,009	2,753
受取補償金	—	△38,331
固定資産除却損	67	2,416
特別調査費用	28,285	—
臨時損失	—	29,250
売上債権の増減額(△は増加)	△68,356	△106,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	571	△15,670
仕入債務の増減額(△は減少)	46,368	47,998
契約負債の増減額(△は減少)	△1,503	460
未払金の増減額(△は減少)	△914	31,395
未払消費税の増減額(△は減少)	17,011	23,213
その他	△9,690	19,805
小計	△108,831	154,841
利息及び配当金の受取額	7	319
利息の支払額	△2,036	△3,067
補償金の受取額	—	37,304
特別調査費用の支払額	△18,542	△9,742
臨時損失の支払額	—	△28,291
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△807	△998
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△130,211</b>	<b>150,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,065
無形固定資産の取得による支出	△41,228	△53,380
敷金及び保証金の差入による支出	△14,144	△17,359
敷金及び保証金の回収による収入	6,307	7,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,065</b>	<b>△64,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の借入による収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△120,585	△161,890
リース債務の返済による支出	△1,821	△1,909
上場関連費用の支払額	—	△12,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,406</b>	<b>63,383</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,684	149,467
現金及び現金同等物の期首残高	826,968	525,284
現金及び現金同等物の期末残高	525,284	674,752

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「未払消費税の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示方法の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「その他」に表示していた6,406千円は、「未払金の増減額」△914千円、「未払消費税の増減額」17,011千円及び「その他」△9,690千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	112円99銭	163円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△49円89銭	50円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	48円61銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2024年12月19日にTOKYO PRO Marketに上場するまでは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2024年12月19日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2025年2月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年10月13日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2023年11月3日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。また、前事業年度の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 当社は、2023年11月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△146,958	149,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△146,958	149,711
普通株式の期中平均株式数(株)	2,945,580	2,945,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	134,311
(うち新株予約権)(株)	—	(134,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 12,000個 (普通株式 120,000株) 第2回新株予約権 12,700個 (普通株式 127,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。